

週刊新社会

4月16日



2011年 火曜日発行
号外

振替00140-0-149727 1ヵ月600円 1部150円 40円
発行所:新社会党 http://www.sinsyakai.or.jp/
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F TEL.03-5643-6002 FAX.03-3639-0150

●東日本大震災・原発事故特集

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

東京電力 原発事故

二度とつくりな せらるな

始まった生態系の破壊

政府・東電発表は信じられない

福島原発の事故は、深刻な事態に向かっている。政府と東京電力の発表を信じるのは無理なものである。

政府は事故後、「半径3キロ圏内の避難」しか指示しなかった。爆発があっても「原子炉本体は損傷がないから大丈夫」と繰り返した。しかし、米国の在日米国人に原発から半径80キロ外への避難を勧告し、原子力空母などを横須賀から避難させた。英国等の大使館機能は大阪に移転し、8カ国の大使館が閉鎖した。政府は、最悪の事態を想定するのではなく、「ただちに害はない」という気休めと、「レントゲンと同じ」などと「風評」を垂れ流して混乱を増幅させた。事態は農畜産物出荷停止と摂取制限、乳児の水道水摂取制限に拡大し、福島県には土地耕作の延期や出荷停止農産物の焼却中止を指示。対策は後追いになった。

原発20〜30キロ圏は「屋内退避」から「自主避難」になり、急な避難で避難者がなくなった。町村くみ退避生活を強い



崩壊した福島第一原発3号機と4号機
撮影・東京電力

まず浜岡原発を停止 新增設は中止せよ

原発はつくってはならぬ。不要(いらぬ)ない。新規建設と増設は中止し、すべて

援の手が届いていない。大地と海と人命をほじめとする生態系すべての緩慢な破壊が始まっている。政府は最悪の事態を

最悪の事態に備えて 脱原発へ具体的一歩

日本経団連の米倉弘昌会長は、「あれほど耐えているのは素晴らしい」と被災者を讃えながら、原発政策の見直しについては「必要ない」と述べた。

た。「市場規模は年11兆円」(『通商白書』)。自民党と民主党政府、大手電機メーカー、東電が一体で「国策」として推進してきた原発。今歯止めをかけなければ、頃を見計らって、「悪魔」が復活されかねない。

火力や風力、太陽光などを復活・開発し、脱原発をめざそう。火力発電のCO₂分離は費用がかさむというが、今回の事故の対策と使用済み核燃料処理費用と比べれば安いものだ。11年度予算案の「原子力関係経費予算」4329億6700万円も見直そう。そのうち日本原子力研究開発機構経費が約700億円、電源立地対策経費など原発増設経費が約3160億円。それらを事故の被災者救済に回すべきだ。

世界で原発いらぬ 日本の自治体も決議

三重県伊勢市の鈴木健一市長は、100キロ離れた浜岡原発の稼働停止と地元浜岡原発計画の停止を求めた。静岡県の三

三重工伊勢市の鈴木健一市長は、100キロ離れた浜岡原発の稼働停止と地元浜岡原発計画の停止を求めた。静岡県の三

ドイツのメルケル政権は、3月15日に30年以上稼働している7基の運転一時停止を決定した。ドイツでは27日に25万人の反原発デモがあった。スイスは、14日に原発の改修・建設計画の凍結を決定。25日、EU首脳会議は、14カ国の143基すべての早期な安全検査を確認。中国は、「安全計画」策定まで新原発着工を中止。世界の世論と連帯し、脱原発へ一歩踏み出そう。



東京電力本社前でも抗議 3月27日

電力不足が心配される。しかし、国際エネルギー機関(IEA)は「日本は原発の不足分を補うだけの石油火力発電の余剰能力を有している」と指摘。計画停電中の東電力の浜岡原発を停止させよう。漁民を暴力で排除している上関など新規原発建設は即時停止させよう。稼働中の原発は速やかに停止、安全点検をさせよう。

羅針盤

原子力政策を推進する電力会社、政府、原子力安全委員会を「悪魔のトライアングル」と言うそうです。危険な原発を安全と言い、ゲートキーパーなエネルギーなどにクリーンと言いつつ

にあずかる大企業は東電をつぶせない。すでにメガバンク3行は、約2兆円の融資を決定した。

▼その悪魔の本性が今回の事故で暴かれました。市民から地震による事故の危険性を指摘されながら、知らぬふりをしてきました。その反省の一言でもありません▼1979年の米スリーマイル島事故の時、東電原子力本部開発本部副部長は「お粗末な事故のようですね。まずウチの原発ではあんな馬鹿なことはい起りません」と言いました。86年の旧ソ連チェルノブイリ事故の時には、九州電力副社長が「チェルノブイリ原子力はそれどころか町の工場のようなもので馬鹿にしました。その思い上がりで今回の事故を招きました。

被災者の命守れ

大震災

救援態勢を強化

第二次被害を防げ

東日本大震災は地震・津波による広域の被害の上に、福島第一原発の破壊による放射線被害という二重・三重の苦しみを被災者に負わせている。

今、緊急に求められていることは、被災地だけでなく首都圏や全国に放

射能を撒き散らしている原発の暴走を抑え込むことであり、まだ孤立した被災者がいるなかで、連絡を取り合い、救援の態勢を強化し、被災者の命を守り支え、第二次被害を防ぐことである。

被災地でも、そして支援しようとする側も全国津々浦々すでに始まり、発揮されている。それを繋ぐことである。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。



マスクをした被災者は、1週間前から風邪が治らず、心身ともに消耗しているという = 3月28日午後、宮城県名取市内で (写真提供=共同)



大津波で松林に家が流された = 3月28日、宮城県東松島市。石垣正民さん撮影

復旧へ自治体の役割は重大

東日本大震災の被災地に、全国の自治体で人的・物的な救援と避難者の受け入れが始まっている。3月23日現在の被災避難者数は、22万5616人。そのうち3万人を43都道府県の437の市区町村が受入れている。

保のため避難所の設立や確保、仮設住宅建設、さらに民間貸家の確保と家賃支援を確立することも、孤立しかねない被災者に対する福祉や医療とともに心のケアに意を尽くさなければならぬ。

また、すでに雇用問題や事業存続問題が起きている。被災地以外でも部品や材料が入らない、停電で操業できないという問題が大規模に起きてくるが、解雇や廃業等の問題が起きないよう、全力で保護救済策を講じなければならぬ。

産の野菜が放射能汚染で出荷できない事態にもなっている。これによって農畜産業がますます縮小することのないよう、万全を尽くすべきだ。漁業も同様である。

また多くの自治体が、地域防災計画に放射線対策を織り込まなくてはならなくなる。原発を封じ込めて初めて、大災害を受けた被災地の復興が始まる。その復興はコミュニケーションを大切にしたい。

阪神淡路大震災で被害を受けた神戸市が、わずか2カ月で復興のための都市計画を行い、住民をばらばらにしてしまったことを繰り返してはならない。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。

「想定外」の地震、「想定外」の大津波が三陸沿岸をはじめ東日本の太平洋岸を襲い、大きな被害をもたらした。福島第一原発に致命的な損傷を与えた。「想定」さえしていなかったのだ。